



## 2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月11日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629  
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期第1四半期の連結業績（2018年9月1日～2018年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	4,496	3.3	417	△15.4	435	△13.3	280	△15.5
2018年8月期第1四半期	4,352	△15.3	494	25.4	502	23.0	331	17.2

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 323百万円 (△32.9%) 2018年8月期第1四半期 482百万円 (0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	13.64	—
2018年8月期第1四半期	15.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期第1四半期	24,480	17,656	72.1	859.27
2018年8月期	23,387	17,600	75.3	856.54

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 17,656百万円 2018年8月期 17,600百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	6.00	—	13.00	19.00
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期（予想）	—	6.00	—	11.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,800	△0.0	510	△15.0	540	△14.0	340	△15.2	16.55
通期	16,800	1.6	700	8.0	760	0.8	480	1.2	23.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期1Q	21,302,936株	2018年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	754,207株	2018年8月期	754,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期1Q	20,548,729株	2018年8月期1Q	20,840,711株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年8月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政権運営の影響や保護主義政策に伴う貿易摩擦懸念、金融資本市場の変動等、海外経済の不確実性はあるものの、政府、日銀による経済対策や金融政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、実質賃金の緩やかな改善が見られるものの、消費者の節約志向は依然として根強く、力強さに欠ける状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは、アパレル・流通業界における環境の変化に対応するため、これまで取り組んでまいりました中期構造改革を2017年8月期を以って完了し、中期成長戦略「ハードからソフトへの変革」のもと次なるステップへ舵を切っております。お客様が求める“新しい価値”を継続的に創造し、それを“新しいつながり方”で提供することで会社の持続的な成長を目指しております。

基幹事業である「クロコダイル」は、ターゲットとするプレミアム エイジ (60～75歳) 層に向けて、差別性や独自性を兼ね備えた“新しい価値”を継続的に創造できる姿を目指し、今一度価値創造のレベルアップを図っております。また、SNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行い、これまでのデジタル化を駆使したダイレクトなエンゲージメントに加え、新聞広告やカタログといった親和性の高いアナログな訴求をスマホ・テレコマースと融合させた“新しいつながり方”で提供することで、「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指しております。

新規事業では、“アクティブ・トランスファー・ウェア”をテーマとした「CITERA (シテラ)」と米国発ファッションアウトドアブランド「Penfield (ペンフィールド)」を展開しております。ブランドの顔となる商品開発に注力するとともに、「集客の拡大」に向けた新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行い、WEBマーケティングやPop-upストアの展開を筆頭に、当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開も目指す等、新たなブランディング型ビジネスを確立してまいります。また、新たに日本国内における商標権を伊藤忠商事株式会社と共同保有したハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」は、両社のブランドビジネスにおける経験とノウハウを活用しながら、国内セレクトショップや専門店を通じたライセンスビジネスを共同で展開し、ブランドの価値向上と事業拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が44億9千6百万円（前年同期比3.3%増）と増収になりました。利益面では、売上総利益率は49.1%（前年同期比2.9ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については17億9千万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は4億1千7百万円（前年同期比15.4%減）、経常利益は4億3千5百万円（前年同期比13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千万円（前年同期比15.5%減）となりましたが概ね計画どおりに進捗しております。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業44億1千7百万円（前年同期比3.3%増）、不動産賃貸事業7千8百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は120億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億4千4百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が9億8千7百万円増加し、受取手形及び売掛金が9億2千3百万円増加したこと等によるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は72億2千4百万円から7億8千8百万円減少し、64億3千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は124億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ4千8百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が5千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は244億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千2百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は58億円となり、前連結会計年度末と比べ10億2千8百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が11億9千万円増加し、支払手形及び買掛金が3億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は10億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ8百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が5千8百万円増加し、長期借入金で2千8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は68億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千6百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は176億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ5千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3千8百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は72.1% (前連結会計年度末は75.3%) となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年10月12日の「2018年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,468,640	4,529,878
受取手形及び売掛金	1,594,324	2,517,605
有価証券	2,756,066	1,906,797
商品及び製品	1,991,617	2,979,365
仕掛品	—	170
その他	217,988	139,656
貸倒引当金	△525	△773
流動資産合計	11,028,113	12,072,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,403,018	1,399,832
機械装置及び運搬具(純額)	865	807
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産(純額)	15,656	12,773
その他(純額)	109,370	107,617
有形固定資産合計	6,707,979	6,700,098
無形固定資産		
592,541	592,541	570,588
投資その他の資産		
投資有価証券	4,792,367	4,847,432
差入保証金	85,472	88,472
退職給付に係る資産	82,736	104,191
繰延税金資産	3,181	4,101
その他	125,281	122,873
貸倒引当金	△29,995	△30,019
投資その他の資産合計	5,059,043	5,137,052
固定資産合計	12,359,565	12,407,740
資産合計	23,387,678	24,480,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,605	544,479
電子記録債務	2,847,782	4,038,182
1年内返済予定の長期借入金	252,043	235,210
未払法人税等	138,077	137,021
賞与引当金	87,129	—
返品調整引当金	15,000	23,000
ポイント引当金	4,087	4,400
資産除去債務	—	1,180
その他	560,628	816,949
流動負債合計	4,772,354	5,800,423
固定負債		
長期借入金	690,290	662,280
資産除去債務	59,620	41,583
繰延税金負債	38,081	96,741
その他	226,561	222,452
固定負債合計	1,014,552	1,023,057
負債合計	5,786,907	6,823,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,362,173	7,375,421
自己株式	△363,237	△363,237
株主資本合計	16,905,282	16,918,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,447	496,501
繰延ヘッジ損益	△3,796	△1,088
為替換算調整勘定	189,703	191,785
退職給付に係る調整累計額	51,134	51,232
その他の包括利益累計額合計	695,488	738,431
純資産合計	17,600,770	17,656,960
負債純資産合計	23,387,678	24,480,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	4,352,316	4,496,028
売上原価	2,079,681	2,279,944
売上総利益	2,272,635	2,216,084
返品調整引当金戻入額	18,000	15,000
返品調整引当金繰入額	28,000	23,000
差引売上総利益	2,262,635	2,208,084
販売費及び一般管理費	1,768,460	1,790,121
営業利益	494,175	417,963
営業外収益		
受取利息	2,492	3,970
受取配当金	4,384	5,131
為替差益	1,134	994
受取保険金	—	5,647
その他	6,027	4,119
営業外収益合計	14,039	19,864
営業外費用		
支払利息	5,034	1,782
その他	238	91
営業外費用合計	5,272	1,873
経常利益	502,942	435,954
特別損失		
固定資産除却損	—	215
特別損失合計	—	215
税金等調整前四半期純利益	502,942	435,738
法人税、住民税及び事業税	94,920	115,633
法人税等調整額	76,029	39,724
法人税等合計	170,950	155,357
四半期純利益	331,992	280,380
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,992	280,380

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	331,992	280,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,844	38,053
繰延ヘッジ損益	△4,808	2,708
為替換算調整勘定	5,752	2,081
退職給付に係る調整額	355	98
その他の包括利益合計	150,143	42,942
四半期包括利益	482,136	323,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,136	323,323
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年9月1日至2017年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,277,982	74,334	4,352,316	—	4,352,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,277,982	74,334	4,352,316	—	4,352,316
セグメント利益	639,513	39,476	678,990	△184,814	494,175

(注)1. セグメント利益の調整額△184,814千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,417,465	78,563	4,496,028	—	4,496,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,417,465	78,563	4,496,028	—	4,496,028
セグメント利益	550,856	43,990	594,846	△176,883	417,963

(注)1. セグメント利益の調整額△176,883千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。